

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年11月28日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	藤原運輸株式会社
所在地	〒550-0022 大阪府大阪市西区本田4-7-18
代表者役職・氏名	代表取締役社長 藤原 輝之
担当者連絡先	電話：06-6581-1471
	メール：d-umazume@fujiwaraunyu.com
ウェブサイトURL	https://fujiwaraunyu.com/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

当社は1935年創業以来、一般港湾運送事業、通関業、船舶代理店業、倉庫業、一般貨物自動車運送事業を展開。鋼材などの重量物から中古自動車・食品・生コンなど多種多様な貨物を取り扱い、大阪・神戸・横浜・名古屋・松阪等20以上の拠点をもつ総合物流企業としてのネットワークを形成している。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	○安全対策の強化 ・車両安全機器の導入 ・毎月の中央安全衛生委員会の開催と安全パトロールの実施 ・運輸安全マネジメントの推進	・重大事故ゼロの継続 ・トラック衝突警報装置の導入率50%以上 ・Gマーク全営業所取得
□環境 ✓社会 □経済	○人材育成、多様性の尊重、社員満足度向上 ・育児時短勤務期間の拡充(小学3年修了まで) ・教育研修制度の拡充 ・従業員エンゲージメントの把握	・女性管理職比率15%以上 ・教育研修動画受講率80% ・健康経営優良法人認定の取得 ・働きやすい職場認証制度の取得
✓環境 □社会 □経済	○CO2排出量の把握と削減 ・グリーン経営認証登録 ・LED等省エネ設備の導入 ・社内会議のペーパーレス化 ・EV車両(社用車)の導入	・業務用車両のCO2排出量10%削減 2021年度：8,834tCO2/年 2030年度：7,951tCO2/年 ・グリーン経営認証の全社取得 ・EV車両(社用車)の導入(10台)

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	2017年2月、セクハラ・マタハラ・パワハラを対象とするハラスメント防止規程制定。2018年度に管理職向け研修実施。				5.1 5.2 5.5				8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	常務会、取締役会で職員(除く管理職)の個人別月次残業実績をモニタリング中。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	本社安全管理室を中心に、中央安全衛生委員会、各支店・事業部の安全会議、同安全パトロールを通じ、事故災害実績の横展開、ヒヤリハット情報収集・展開等を推進。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	全従業員を対象とした年1回のストレスチェックを通じ、高ストレス判定者の抽出と希望者の産業医との面談、組織診断結果のモニタリングと支店・事業部への還元を実施中。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	育児時短勤務について小学校三年終了まで拡大。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	職員・現業員とも技能手当支給を通じた資格取得の促進の他、職員向け動画研修を中心とした藤原ロジスティクスアカデミー開設、マイナビ管理職教育メニューcrexta導入。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	2020年12月より、厚労省ガイドラインに従い、各現場での正規・非正規従業員間の待遇差の実態把握、待遇差の合理的理由有無、必要な是正措置検討を推進中。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	従業員の健康維持を目的として、2022年よりオンライン医療相談サービスを導入。また、副部長、支店長代理以上に対しては人間ドック受診支援を実施。			3					8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	2012年以来、グリーン経営認証を本社及び大阪支店で取得・更新しており、3R推進に取り組む中。										11.6	12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3					13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている								7.2 7.3				12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	自動車NOx・PM法に適合した車両導入済み。高濃度PCBは処理済、低濃度についても処理計画あり。			3.9			6.3				11.6	12.4						

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している							6.6									15		
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9				6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	大阪支店泉北倉庫に太陽光パネルを設置、太陽光発電を活用。							7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15			
製品・サービス	21 【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	神戸支店及び松阪事業部の陸運部門では、Gマークの取得・更新を続け、輸送安全への取組を推進中。全社的に、後進時の接触事故防止に向け、車両後方センサー導入を準備中。			3.9									12.4					
	22 【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している										9								
	23 【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	陸運部門のトラック車両更新時は環境配慮型の新車両導入を進めている。一部は、国交省のポスト新長期規制対応車への全日本トラック協会利子補給付融資を活用し購入している。							6					12	13	14	15		
	24 【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	長距離トラック輸送について、フェリーを活用したモーダルシフトに取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	25 【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	倉庫拠点等においては、倉庫敷地内はもとより、周辺道路等も含めて清掃活動を行っている。2022年8月、AED機器を関西各拠点の周辺設置状況を確認の上、地域に必要と認められる拠点に設置済み。					4					9		11	12		14	15	17
	26 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	2022年8月にみなと銀行のSDGs推進私募債100百万円発行を通じ2025年日本国際博覧会協会に寄付を実施。					4							11			14	15	17
	27 【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				

